

2022年9月22日

マーケットレポート

米国 FOMC が 3 会合連続での 0.75% の利上げを決定

◆会合の概要

米連邦公開市場委員会(FOMC)は9月20~21日(米国現地日付)に開催した定例会合で、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を0.75%引き上げ、3.00%~3.25%とすることを決定しました。8月の米消費者物価指数(CPI)が前年同月比で8.3%上昇するなど、依然高い物価上昇率が続いていることなどを背景に、6月、7月のFOMCに続いて3会合連続での大幅な利上げとなりました。同時に発表されたFOMC参加者の経済見通しでは、2022年末の政策金利見通しの中央値が4.4%と、6月時点の3.4%から大きく引き上げられました。年内の残り2回の会合で計1.25%の利上げが実施される見通しで、今後も大幅な利上げが続く可能性が示唆されました。また、2022年の実質GDP成長率見通しの中央値は0.2%と、6月時点の1.7%から大きく引き下げられました。

米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は会合後の記者会見で、「物価上昇率が2%に戻ると確信できるまで金融引き締めを続ける」と述べ、早期の利下げ転換に慎重な姿勢を強調しました。また、「経済の軟着陸は非常に困難だ」「引き締めが長く続くほど、軟着陸の可能性は低下する」との考えも示しました。

〈FOMC参加者の経済見通し〉

	2022年末	2023年末	2024年末	2025年末	長期
実質GDP成長率	0.2%	1.2%	1.7%	1.8%	1.8%
6月時点	1.7%	1.7%	1.9%	-	1.8%
失業率	3.8%	4.4%	4.4%	4.3%	4.0%
6月時点	3.7%	3.9%	4.1%	-	4.0%
インフレ率(PCEコア)	4.5%	3.1%	2.3%	2.1%	-
6月時点	4.3%	2.7%	2.3%	-	-
政策金利	4.4%	4.6%	3.9%	2.9%	2.5%
6月時点	3.4%	3.8%	3.4%	-	2.5%

(出所)FRB公表の資料をもとにJP投信作成。値はFOMC参加者の見通しの中央値

◆市場の反応とマーケット情報

市場では今回の0.75%の利上げは概ね想定通りの結果と受け止められましたが、FOMC参加者の政策金利見通しが大幅に引き上げられたことや、パウエル議長が記者会見において早期の利下げ転換に慎重な姿勢を強調したことなどから、金融引き締めによる景気後退への懸念が強まり、21日の米国株式市場は大幅に下落しました。債券市場では、政策金利の動向に敏感な2年国債利回りが上昇した一方、金融引き締めによって景気悪化が進むとの見方などから10年国債利回りは低下しました。

		9月20日	9月21日	前日比	騰落率
株価指数	NYダウ(ドル)	30,706.23	30,183.78	▲522.45	▲1.70%
金利	米国2年国債利回り(%)	3.967	4.048	+0.081	-
	米国10年国債利回り(%)	3.563	3.530	▲0.033	-
為替	米ドル/円	143.75	144.06	+0.31	+0.22%

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成。債券の騰落率は利回りの変化幅。米ドル/円はNY時間の終値。

◆今後の見通し

今回の FOMC では、インフレの抑制に向け当面は大幅な利上げを続ける方針が示されるとともに、実質 GDP 成長率見通しが引き下げられました。市場では一段の金融引き締めが米景気の悪化を招くとの見方が強まっており、今後の景気動向を引き続き注視する必要があります。

米国株式市場では、積極的な金融引き締めが今後も続くことが想定され、景気の悪化や企業業績への悪影響が懸念されることから、暫くは上値の重い展開を見込みます。一方で、今後インフレの鈍化が確認できれば、金融引き締めへの懸念が後退し上昇する可能性も想定されます。米国債券市場では、量的引き締めによる需給悪化の可能性や高い物価上昇率が金利の上昇要因となる一方、米国景気の悪化懸念が金利の低下要因となることから、金利水準は概ね横ばいでの推移を見込みます。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 2879 号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。